

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

工具器具備品 : 5～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア : 5年

商標権 : 10年

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 金 6,029,415 千円